

## 会議の要旨（議事録）

会議の名称	第1回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開催日時	令和4年10月25日（火）	開催場所	鳥栖市役所2階第2会議室
出席者数	委員8人 事務局5人	傍聴人数	0人
議題	1. 開会 2. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について 3. その他		
配布資料	【資料1】 デジタル田園都市国家構想基本方針について 【資料2】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について 【資料3】 県の地方創生関連事業との連携について 【資料4】 第2期“鳥栖発”創生総合戦略の進捗状況について		
所管課	（課名） 総合政策課                      （電話番号） 85-3511		

## 第1回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

### 1 開会

事務局（総合政策課長）

### 2 “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について

**議題1** デジタル田園都市国家構想基本方針について

**議題2** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

（事務局） - 資料に沿って説明 -

（徳淵委員） デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、鳥栖市が行っている取組はどのようなものがあるのか。また、今月末に国へ提出するという臨時交付金の計画については、どのような内容を予定されているのか。

（事務局） まち・ひと・しごと創生総合戦略が改訂され、デジタル田園都市国家構想総合戦略が策定されることとされているが、引き続き人口減少、東京への一極集中等が課題とされている。鳥栖市は人口増が推計される稀有な地方都市である一方、住宅・産業の受け皿がないことが課題となっており、都市計画課では地区計画による住宅の受け皿確保を検討している。総合政策課では、鳥栖市全域を対象に、どの地域が住宅適地となるのか調査を行っているところである。

また、臨時交付金については、今実施中のプレミアム付き商品券（とっとちゃんペイ）電子版の追加発行を予定している。

P.12を見ていただくと、4月当初は「書かない窓口システム」「行政手続オンライン化」といった感染防止を含んだDX関連事業を挙げていた。6月以降は交付金の仕組みが変わり、使途が物価高騰対策に限定されるようになったため、物価高騰対策に的を絞った補正予算となっている。

前回会議では、芹田委員から公共Wi-Fiの拡大について意見をいただいていた。建設中の市役所新庁舎では、窓口付近でWi-Fiが使用できる仕様としており、図書館でもWi-Fiを導入する計画になっている。ただし、最近コンビニ等でも無料Wi-Fiは縮小傾向であり、市でもある程度絞って進めるよう考えている。

（徳淵委員） 佐賀市や唐津市では、中小企業のDX化支援の取組みを独自に行っていると聞いた。

（事務局） 今のところ、鳥栖市独自で企業のDX化支援の取組みは行っていない。県では「産業スマート化センター」を設置し、県内の企業を支援していると聞いている。

**議題3** 県の地方創生関連事業との連携について

（事務局） - 資料に沿って説明 -

（中村委員） さが暮らしスタート支援事業に関連して、鳥栖市在住で、福岡市に働きに出られている方はどれくらいおられるのか。

（事務局） 2015年のデータでは、福岡市から鳥栖市に通勤している人が938人、鳥栖市から福岡市に通勤している人は2,674人となっている。基本的に鳥栖市は流入超過で、久留米市等から働きに来ている人が多く、昼間人口比率が高い特徴がある。それが唯一逆になっているのが福岡市である。

(中村委員) 商工団地で以前 1,000 人を対象に調査をした際、県内の在住の方が 51%、福岡県在住の方が 44%だった。「さが暮らしスタート支援事業」の鳥栖市独自要件は、鳥栖市に新規に進出する企業に新たに就業する方が対象とのことだが、既存の企業も対象になるならば、こうした補助制度を受けて鳥栖に住みたいと思う人はたくさんいるのではないのか。

(事務局) 当初、市としては、配置転換者も対象となるよう、県と協議を行っていたが、協議の結果、新規就業者のみを対象とすることとなった。

ご質問の件については、既存の企業であっても、県の就職情報サイト「佐賀Uターンナビ」に掲載されている企業への就業であれば、「就業に関する要件」で対象になり得る。中村委員におかれては、商工団地の事業所への制度の周知にご協力いただけるとありがたい。

(中村委員) 事業所側も求めている情報だと思う。補助金だけでなく、企業が進出する際の土地の情報等も喜ばれる。

(芹田委員) 観光にも言えることだが、鳥栖は交通の利便性がいいがために通過する人も多い。鳥栖を選んだ方だけでなく、鳥栖を選ばなかった方に関するデータは把握されているのか。感覚としては、鳥栖市に地理的条件が似ている春日市、筑紫野市等に流出しているような場合も多いように思う。

(事務局) 平成 30 年に実施した転入者アンケートでは、鳥栖市以外に転居先の候補地あったかという質問に対して 1,400 人中 600 人が「あった」と回答している。一番多いのは久留米市で、筑紫野市、小郡市の順になっており、その 3 市で 5 割を超えている。近接する福岡県側の自治体と比較検討されている状況が見られることから、潜在的に定住人口の獲得機会を逸している可能性も推察される。

(芹田委員) 鳥栖市を選んでいただくためには、子育て世帯に対し、子育てに魅力的な環境であることをアピールすることが有効ではないか。そのために、子育て支援施策の充実を図っていくことが重要である。

(平井委員) ご自身で、インターネットで調べられて、鳥栖市が子育てしやすいまちだと感じて転入されて来られる方もいらっしゃる。鳥栖市には未就園児が利用できる子育て支援センターが校区ごとに 9 箇所あり、子育て世代向けの強みとしているところである。一方で、希望する保育所に入れず転出されたケースもあった。現在、企業主導型保育所等が増えており、入所できないケースは減少しているが、保育士の確保については、引き続き、課題となっている。

(事務局) 子育て環境の充実が移住の選択肢の大きなポイントになる。ご指摘のように、保育士が増えれば定員増に繋がるので、更に力を入れて取り組んでいきたい。

(池田委員) 鳥栖市に住みたいので物件を紹介して欲しいという相談を受けることが多いが、なかなか物件が無い。駅近のマンションや住宅地を希望していても、見つけれないケースが多い。鳥栖市に地理的な優位性があるのは間違いないので、駅前においても住宅地開発等は急務だと考える。

(戸田会長) 急務というところがポイントで、時間をかけていいものではないので、政策的に可能な分野については、迅速に進めて欲しい。

(事務局) - 資料に沿って説明 -

(芹田委員) 資格取得のための支援事業が必要ではないか。資格がないと職に就けないことが多く、転職の際にも、その点がネックとなっている。「学び直し」による資格取得の支援について検討して欲しい。また、若者が資格取得のために進学を希望することも多いので、奨学金に対する支援などについても利用価値の高い制度になると思う。

(中村委員) この資料にあるような各施策について、市民への情報発信が足りていないと思う。思い切った予算を付けて、デジタルを活用した広報事業などを行ってはどうか。子育て世代の方はスマホで情報を得るので、QRコードを配置すること等によって、必要な情報にアクセスしやすい情報発信に努めることが大事ではないか。

(事務局) 魅力の情報発信については、昨年度に引き続きKBCふるさとWishで1週間の特集を行い、鳥栖市の住みよさなどに関する認知の拡大を図ったところである。

(芹田委員) SNSの活用は必須だと思う。若者世代に効果のある発信の仕方を検討して欲しい。

(山口委員) 高齢者の増加に伴い、空き家が増えている現状がある。例えば、空き家を企業が活用したり、数人がグループで借りたりするなどして、有効活用ができるような仕組みがあるとよいと思う。

(事務局) 空き家は市内中心部に多い傾向が見られ、相続などの権利関係の複雑さが活用や除却などに対する課題となっている。

(池田委員) 住宅用地だけでなく、産業用地に関しても、色々な方から土地を紹介して欲しいと相談があるが、なかなか鳥栖市内に無く、小郡市等を紹介するしかない状況である。産業用地の確保についても進めていただきたい。

### 3 その他

(事務局) 年度末頃に2回目の会議を予定している。